

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 22 MAR 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 2F04169-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/017408	国際出願日 (日.月.年) 24.11.2004	優先日 (日.月.年) 03.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H05B6/04(2006.01), G03G15/20(2006.01), H05B6/14(2006.01), H05B6/36(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 2 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>

国際予備審査の請求書を受理した日 11.07.2005	国際予備審査報告を作成した日 06.03.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 結城 健太郎	3 L 3024
電話番号 03-3581-1101 内線 3337		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-21 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2, 5-15 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 3, 4 \_\_\_\_\_ 項\*、11.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-14 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-15	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 8, 9, 11	有
	請求の範囲 1-7, 10, 12-15	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-15	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: 日本国実用新案登録出願1-30619号(日本国実用新案登録出願公開2-120797号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(北芝電機株式会社)1990.09.28

文献2: JP 2003-17221 A(株式会社リコー)  
2003.01.17

文献3: JP 2001-188430 A(松下電器産業株式会社)  
2001.07.10

文献4: JP 8-16006 A(キヤノン株式会社)  
1996.01.19

文献5: JP 2003-91186 A(富士ゼロックス株式会社)  
2003.03.28

請求の範囲1、6、7、10、12、14、15に係る発明は国際調査報告で引用された文献1、2に記載されたものからみて、進歩性を備えるものではない。文献2には、導線を複数巻回した励磁コイルと、前記励磁コイルに対して移動する回転体となり前記励磁コイルの生成する磁界の作用により電磁誘導加熱される発熱体と、前記発熱体が異常高温度になったことを検知するサーモスタットとを備え、前記励磁コイルは、前記回転体の軸方向に沿い前記回転体の周面に対して対向するように巻回され、前記サーモスタットが、前記発熱体に対して前記励磁コイルと同じ側且つ前記励磁コイル導線の巻回中心に配設された定着装置用加熱装置が記載されており、文献1には温度検出手段を励磁コイルの導線の巻回束の間に配設する点が記載されている。文献2に記載された発明のサーモスタットを、文献1に記載されたもののよう励磁コイルの導線の巻回束の間に配設して、請求の範囲1、6、7、10、12、14、15に係る発明を得ることは、当業者にとって容易である。誘導加熱装置において温度検知手段の自己発熱を防ぐべく磁束の影響を減らすことは、周知技術に過ぎない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 2 欄の続き

請求の範囲 2 に係る発明は文献 1、2 と、国際調査報告で引用された文献 3 に記載されたものからみて、進歩性を備えるものではない。文献 3 には励磁コイルの導線の巻回中心に配置される強磁性体からなるセンターコアと、前記励磁コイルの導線の巻回束の外側部に配置される強磁性体からなるサイドコアとを備えた加熱装置が記載されている。文献 2 に記載された発明において、文献 3 のようなセンターコア・サイドコアを適用し、文献 1 に記載された励磁コイルの導線の巻回束の間に温度検知手段を配設する技術を適用して請求の範囲 2 に係る発明のようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 3、4、13 に係る発明は、文献 2、3 と、国際調査報告で引用された文献 4 に記載されたものからみて、進歩性を備えるものではない。文献 4 には、異常高温検知手段が、励磁コイルの導線の巻回束の側部で励磁コイルとコアとの間に挟まれて配設されている加熱装置が記載されている。センターコアの位置を励磁コイルの巻回中心から外すことも、当業者が適宜なしえた事項に過ぎない。文献 2－4 に記載された発明を参照して請求の範囲 3、4、13 に係る発明のようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 5 に係る発明は、文献 1、2 と、国際調査報告で引用された文献 5 に記載されたものからみて、進歩性を備えるものではない。文献 5 には、発熱体に対して励磁コイルとは反対側に配置されて磁路を形成する対向コアを具備する加熱装置が記載されている。文献 1、2、5 に記載された発明を参照して請求の範囲 5 に係る発明のようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 8、9、11 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 請求の範囲

- [1] (補正後) 導線を複数巻回されて磁界を生成する励磁コイルと、  
前記磁界の作用により電磁誘導加熱される発熱体と、  
前記発熱体が異常高温度になったことを検知する異常高温度検知手段と、を  
備え、  
前記発熱体は前記励磁コイルに対して移動する回転体からなり、  
前記励磁コイルは、前記回転体の軸方向に沿うように巻回され、前記回転体の  
周面に対して対向配置され、  
前記異常高温度検知手段が、前記発熱体に対して前記励磁コイルと同じ側で  
且つ前記励磁コイルの導線の巻回束の間に配設される加熱装置。
- [2] 前記励磁コイルの導線の巻回中央部に配置される強磁性体からなるセンター  
コアと、前記励磁コイルの導線の巻回束の外側部に配置される強磁性体からな  
るサイドコアとの、少なくとも一方のコアを備えた請求項1記載の加熱装置。
- [3] (補正後) 導線を複数巻回されて磁界を生成する励磁コイルと、  
前記磁界の作用により電磁誘導加熱される発熱体と、  
前記発熱体が異常高温度になったことを検知する異常高温度検知手段と、  
前記励磁コイルの導線の巻回中央部に配置される強磁性体からなるセンター  
コアと、を備え、  
前記異常高温度検知手段が、前記励磁コイルの導線の巻回束の側部であって、  
前記励磁コイルとセンターコアとの間の挟まれる部位に配設されている加熱装  
置。
- [4] (補正後) 導線を複数巻回されて磁界を生成する励磁コイルと、  
前記磁界の作用により電磁誘導加熱される発熱体と、  
前記発熱体が異常高温度になったことを検知する異常高温度検知手段と、  
前記励磁コイルの導線の巻回束の外側部に配置される強磁性体からなるサイ  
ドコアと、を備え、  
前記異常高温度検知手段が、前記励磁コイルの導線の巻回束の側部であって、  
前記励磁コイルと前記サイドコアとの間に挟まれる部位に配設されている加熱

装置。

- [5] 前記発熱体に対して前記励磁コイルとは反対側に配置されて磁路を形成する対向コアを具備する請求項 1 記載の加熱装置。
- [6] 前記異常高温度検知手段が配設されている部位の前記励磁コイルの導線が、前記発熱体の長手方向に沿って互いに平行をなしている請求項 1, 3, 4 のいずれかに